

対チュニジア共和国 国別援助方針

2013年3月

1. 援助の意義

2010年12月にチュニジアで始まった政治・経済・社会改革を求める市民運動とそれに続く政変は、のちに「アラブの春」と呼ばれる中東・北アフリカ地域における歴史的変革の動きとなって他の周辺諸国に伝播したが、その原因となったのは、当該地域内において共通して顕在化しつつあった政治・経済・社会上の格差に対する民衆の大きな不満と若年層の高い失業率¹であったと言われている。政変後の現在、同国においては2013年の議会選挙や新憲法起草を始めとする新体制への移行や様々な国内諸改革に向けた作業が進められているが、こうした諸改革を今後とも成功裏に実施していくためには、政変によって大きな打撃を被った同国経済²を建て直しつつ、民衆の不満を軽減させるために国内の格差是正や雇用創出等にも取り組み、早期に国内の安定化を図る必要がある。

また、同国は、中東、アフリカ及び欧州への玄関口に位置し、地政学的に重要な地域にある。そして、アラブ・マグレブ連合（AMU）において重要な役割を演じるなど域内のアラブの穏健国であると同時に、地中海及びアフリカ諸国の一つとしての側面も有し、対アフリカ外交にも力を入れている³。経済面では、少なくとも2011年の政変までは着実な経済成長を実現しており、既にEUや米国との貿易関係も強化し⁴、海外投資を積極的に誘致するなど、引き続き経済発展を遂げる可能性を有している。さらに、同国は、国際場裡において我が国と協力関係にあるほか、近隣の欧州市場を見据えた日本企業の投資先としての潜在性も有している。

このような状況を踏まえ、我が国がチュニジアに対してODAを通じた支援を行うことは、同国が抱える問題の早期克服を通じた民主的政権への安定的移行や持続的経済発展を後押しすることとなり、ひいては中東・北アフリカ地域全体の安定・発展に寄与するとともに、日・チュニジア関係全般の発展を通じて、国際場裡における協力関係の維持・発展や進出日本企業の活動環境の整備に貢献することが期待されることから、大きな意義がある。

2. 援助の基本方針（大目標）：国内諸改革による安定的な体制移行と持続的な経済発展

地政学的にも重要な位置にある同国の安定と経済発展は、同国の発展だけでなく、

¹ 2011年7月の失業率は19%（チュニジア国立統計局）。失業者数70万人中、3分の2が30歳以下。

² 2011年の経済成長率は、マイナス1.8%（世銀統計）。政変前までは、年平均5%の経済成長率。

³ 同国は、地中海連合、アラブ連盟、アフリカ連合に加盟している。また、1994年にアフリカサミットを主催し、2001年のAU設立にも関与するなど、サブサハラ・アフリカ諸国への支援にも積極的である。

⁴ 1995年にEUと自由貿易圏を設立する趣旨のパートナーシップ協定を締結し、2002年には、米国とも貿易・投資枠組み協定を締結した。

資源豊富な中東・北アフリカ地域やサブサハラ・アフリカ地域の安定的・持続的な発展にも資する。こうした観点から、我が国の技術や知見を積極的に活用することにより、同国が諸改革と安定的な体制移行を達成しつつ持続的な経済発展ができるよう同国の自助努力を支援する。

3. 重点分野（中目標）

（1）公正な政治・行政の運営に向けた安定的な国内改革

旧政権下において蔓延した不正・腐敗から脱却するため、公平・透明・中立なガバナンスの確立を目指した支援を行う。特に同国が必要な国内諸改革を安定的に進めていくためには、沿岸の都市部と、内陸の砂漠地帯にある地方部との間の経済的・社会的格差の是正や社会的弱者の地位向上といった課題に早急に取り組んでいくことが必要であり、これを支援する。

（2）持続可能な産業育成

高い失業率の解消に向けて、同国の基幹産業である農林水産業や観光業において生産性や収益性の改善をとおした振興を支援し、さらなる雇用創出を目指す。また、地方部での産業発展を促進するために基盤整備を支援し、地域間での人や物の流れを活性化するとともに、同国に生産拠点を有する日本企業⁵による欧州・中東・アフリカ地域への投資を見据えた経済活動の拡充にも資する支援をおこなう。なお、こうした産業を持続可能な形で発展させるためには、環境保全・防災・省エネへの配慮の必要性についても同国がきちんと理解するよう促していく必要があり、我が国が有する高度な技術やノウハウを活用した支援を検討する。

（3）国内産業振興を担う人材の育成

天然資源に乏しい同国が経済的な競争力をつけ、持続可能な経済発展を実現していくためには、国内産業の産業振興を担う人材を継続的に育成していくことが極めて重要であることから、職業訓練や高等教育の分野でチュニジアの人材育成を支援する。

4. 留意事項

同国においてはフランス語及びアラビア語が広く使われており、我が国が同国に対して行ってきた支援の成果と経験は、同様の言語を使用する他の中東・北アフリカ諸国やサブサハラ・アフリカ諸国に効果的に伝播できる可能性を有している。そこで、これまでの支援が定着してきている保健分野等における南南協力の積極的支援をとおして、我が国の同国支援の効果を周辺諸国支援に活用する。

（了）

別紙： 事業展開計画

⁵ 現在チュニジアに進出している日本企業は 11 社（大使館調べ）。